

2020 年度事業報告

1. 総務関係

(1) 2020 年度総会の開催

- ・2020 年度第 9 回総会を下記の通り開催しました。
- ・なお、開催方法は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、「特定非営利活動促進法第 14 条の 9」および、「京都地方自治総合研究所定款第 29 条第 3 項」にもとづき、総会で可決の決議があったものとみなす「みなし決議」を活用しました。
- ・その結果、すべての会員から同意の意思表示があり、2020 年度第 9 回総会が成立しました。

日 時：2020 年 6 月 8 日（月） 18：00～19：00

議 題：第 1 号議案 2019 年度事業報告について

第 2 号議案 2019 年度決算および監査報告について

第 3 号議案 2020 年度事業計画案について

第 4 号議案 2020 年度予算案について

第 5 号議案 役員の改選について

(2) 理事会の開催

< 2019 年度理事会の開催 >

- ・2020 年度総会の開催に当たって、2019 年度第 3 回理事会を下記の通り開催しました。
- ・なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、理事会には、比較的移動が容易な理事が参加し、それ以外の理事については、京都地方自治総合研究所定款第 38 条第 2 項にもとづき、書面またはメールで評決を行いました。
- ・その結果、すべての議案について、全員の理事から同意を得ることができました。
- ・議案⑦「役員の改選」は、監事の篠原輝雄さんが退任し、自治労京都市職員労働組合中央執行委員長森本尚秀さんが、新たに就任しました。

日 時：2020 年 5 月 8 日（金） 14：00～15：00

会 場：京都自治総研事務局

参加理事：木村幹雄理事長、高橋直樹副理事長、岡本哲也専務理事

書面またはメールで参加した理事：

橋元信一副理事長、只友景士理事、田中宏樹理事、中西典子理事、伊山正和理事

議 題：① 2020 年度総会の持ち方について

② 2019 年度事業報告について

③ 2019 年度決算報告および監査報告について

④ 2019 年度補正予算について

⑤ 2020 年度事業計画について

⑥ 2020 年度予算について

⑦ 役員の改選について

< 2020 年度理事会の開催 >

- ・ 2020 年度理事会を、下記の通り開催しました。
- ・ その結果、すべての議案について、全員の理事から同意を得ることができました。

第 1 回 持ち回り理事会

日 時：2020 年 8 月 4 日

議 題：「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性研究会」の
設立について

第 2 回 日 時：2020 年 10 月 8 日（木） 18：00 ～ 19：00

会 場：自治労京都府本部会議室

議 題：① 2020 年度事業報告（2020 年 4 月～ 9 月）

② 2020 年度事業計画案（2020 年 10 月～ 2021 年 3 月）

第 3 回 日 時：2020 年 12 月 15 日（火） 18：00 ～ 19：00

会 場：自治労京都府本部会議室

議 題：① 2020 年度事業報告（2020 年 10 月～ 12 月）

② 2020 年度事業計画案（2021 年 1 月～ 2021 年 3 月）

第 4 回 日 時：2021 年 5 月 28 日（金）

議 題：① 2020 年度事業報告

② 2020 年度決算報告および監査報告

③ 2021 年度事業計画案

④ 2021 年度予算案

⑤ 役員の変更について

開催方法：リモート会議

第 5 回 日 時：2021 年 6 月 25 日（金） 16：00 ～ 17：00

会 場：キャンパスプラザ京都

議 題：第 10 回（2021 年度）総会議案書の確認

(3) 監査の実施

- ・ 2020 年度の会計監査を、監事の船岡亮太さん（京都総合法律事務所弁護士）と、森本尚秀さん（自治労京都市職中央執行委員長）により、下記の通り行いました。

日 時：2021 年 4 月 14 日（水） 17：30 ～ 18：30

会 場：京都自治総研事務局

2. 事業関係

<地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

(1) 財政分析ソフトの更新

- ・京都府内各自治体の財政的現状と課題を明らかにするために、2014年8月、財政研究会を立ち上げました。そのなかで、増田友也京都自治総研研究員が、生活圏を比較的同じくする近隣自治体の財政状況を比較するため、分析ソフトを開発しました。以後、毎年3月に公表される「市町村別決算状況調」の新しい財政データを用いて、財政分析ソフトを更新しています。
- ・2020年度は、4月21日に、各自治体単組および希望する会員に配付しました。

(2) 「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性」研究会の設立

- ・「地方自治および地域問題に関する調査・研究事業」の一環として、2020年2月25日に岡山県真庭市の木質バイオマス発電所を視察したのをきっかけに、京都市の公園や街路樹、家庭から出される剪定枝の利用や、荒廃する森林を再生するために、再生可能エネルギーであるバイオマスエネルギーについて研究会を発足することになりました。
- ・2020年8月4日に開催した理事会で承認が得られたため、9月に正式に発足しました。
- ・この研究会に対して、10月7日に、(一般社団法人)自治労会館より「2020年度研究助成費」として50万円の交付を受けました。
- ・研究期間は、2020年9月～2021年8月。
- ・研究方法は、以下の通りです。
 - ① 現地視察やアンケートにより、全国のバイオマスエネルギーの利用状況と課題の調査
 - ② 持続可能で環境にやさしいバイオマスエネルギーの活用方法についての研究
 - ③ 京都市内におけるバイオマス資源等の調査
- ・メンバーは、以下の通りです。
 - リーダー 榎田博之 (自治労京都府本部執行委員)
 - メンバー 木村幹雄 (京都地方自治総合研究所理事長)
 - 山岸隆行 (京都市議会議員)
 - 只友景士 (龍谷大学政策学部教授・京都自治総研理事)
 - 田中宏樹 (同志社大学政策学部教授・京都自治総研理事)
 - 中西典子 (立命館大学産業社会学部教授)
 - 倉本宜史 (京都産業大学経済学部准教授)
 - 赤松史光 (大阪大学大学院工学研究科燃烧工学研究室教授)
 - 中塚記章 (大阪大学大学院工学研究科燃烧工学研究室特任研究員)
 - 黒岩洋子 (京都地方自治総合研究所事務局長)

・研究会の開催

準備会 日時：2020年9月8日(火) 14:00～16:00

会 場：京都自治総研事務局

検討内容：今後の具体的な進め方について

第1回 日 時：2020年10月19日（月）18：00～20：30

会 場：ハートピア京都

テーマ：京都市のエネルギー政策と、木質バイオマス発電について

講 師：辻 秀起

（京都市環境政策局地球温暖化対策室エネルギー政策企画課長）

井上智喜（京都市産業観光局農林振興室林業振興課木材資源活用係長）

第2回 日 時：2020年12月7日（月）18：30～20：00

会 場：TKP ガーデンシティ京都

テーマ：「再生可能エネルギーと地域再生

― 林業再興と木質バイオマスのエネルギー利用」

講 師：諸富 徹（京都大学大学院経済学研究科教授）

第3回 日 時：2021年1月18日（月）18：00～20：00

テーマ：「化石燃料の大量消費と環境問題を解決するための エネルギーキャ
リア戦略― 水素社会の実現をめざして！」

講 師：赤松史光（大阪大学大学院工学研究科燃焼工学研究室教授）

開催方法：リモート会議

第4回 日 時：2021年2月15日（月）18：00～20：00

テーマ：「京都での木質バイオマスネットワークづくり」

講 師：松田直子

（株式会社 Hibana 代表取締役／京都ペレット町家ヒノコ代表）

開催方法：リモート会議

第5回 日 時：2021年3月22日（月）18：00～20：00

テーマ：「全国バイオマス発電所アンケート」内容の検討

開催方法：リモート会議

- ・第1回～第2回までの講演内容は、会報140号（2021年3月1日発行）に掲載しました。
- 第3回～第5回までの講演内容は、会報141号（2021年5月発行予定）に掲載します。

(3) 自治労京都府本部「2021 春季生活闘争・職場要求アンケート」に協力

- ・自治労京都府本部は、2021年1月に、一部の加盟単組に対し「2021 春季生活闘争・職場要求アンケート」を実施しました。
- ・その結果、14単組、794人から回答がありました。
- ・京都自治総研では、アンケートを集計し、報告書の作成に協力しました。

<地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

(1) 2020 京都自治研集会の開催

- ・2020年7月31日（金）に、自治労京都府本部主催、京都自治総研共催の「2020 京都自治研集会」を、下記の通り開催しました。
- ・京都自治総研では、実行委員会に参加し、運営などに協力しました。

- ・全体会の参加者は 67 人。山田前知事の講演に期待が集まり、京都府議会議員および府内市町村議会議員も 22 人が参加されました。
- ・提出レポートは 5 本でしたが、職場の都合により、当日の発表は 3 本になりました。
- ・レポート発表の助言者として、只友景士理事が参加しました。
- ・例年、各分科会から 1 レポートを「京都自治研賞」として表彰していますが、今回は、厳しい状況のなかでレポート作成に取り組んでいただきましたので、すべてのレポートを表彰の対象とし、「優秀賞」「委員長賞」「理事長賞」、発表を断念したレポートには「特別賞」を贈呈しました。受賞対象の詳細は、下記の通りです。

日 時：2020 年 7 月 31 日（金）

会 場：ウイングス京都

メインテーマ：



紡ごう わがまちのベストミックス、住民とともに！

<全体会>

- ① 基調提案：「ピンチをチャンスに！

地域住民とともにつくる、これからの公共サービス」

増永 浩子（2020 京都自治研集会実行委員長・自治労京都府本部副執行委員長）

- ② 記念講演：「ポスト新型肺炎の自治」

山田啓二（前京都府知事・京都産業大学学長特別補佐・法学部教授）

<レポート発表>（発表順）

助言者／只友景士（龍谷大学政策学部教授・京都自治総研理事）

発表レポート：

- ① 「組織強化に向けて ― 組織率 100 %めざして」 (委員長賞)
安田 稔（京都交通労働組合）
- ② 「雇用を守る闘い ― 継続は力なり」 (理事長賞)
川戸英美（城南衛生管理組合労働組合副執行委員長）
- ③ 「公共施設の活用法 ― きょうとこどもの城づくり事業」 (優秀賞)
中川 純（自治労京都市職員労働組合清掃支部）
- ④ 「農業の新たな役割」 (特別賞)
伊藤臣亮（京田辺市職員労働組合）
- ⑤ 「大規模遊休資産に係る PRE 戦略の推進について
― 廃校の利活用にあたっての課題と、その解決のために」 (特別賞)
土田信広（自治労福知山市役所職員労働組合）

(2) 「第 35 回自治総研セミナー」に参加

- ・(財)地方自治総合研究所が主宰する「第 35 回自治総研セミナー」が、Youtube によるライブ配信で、下記の通り開催されました。

日 時：2020 年 9 月 19 日（土） 10：00～15：00

テーマ：「“公共私連携”を考える」

午前の部／

- ・インタビュー：「“公共私連携”を考える」

大森彌（東京大学名誉教授）

聞き手：今井照（地方自治総合研究所主任研究員）

- ・講演「“財政問題”としての介護保険と地域共生社会」

高端正幸（埼玉大学准教授）

午後の部／

- ・パネル討論「“私”を支える“共”のしくみと“公”の役割」

堀越栄子（日本女子大学名誉教授、日本ケアラー連盟代表理事）

森安東光（公益財団法人武蔵野市福祉公社理事）

コメント 大森彌（東京大学名誉教授）、高端正幸（埼玉大学准教授）

(3) 第38回地方自治研究全国集会（オンライン自治研 with 青森）

- ・「第38回地方自治研究全国集会」が青森市で開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明なため、通常開催を断念し、オンライン集会として、下記の要領で開催されました。
- ・当日は、木村幹雄理事長、高橋直樹副理事長、岡本哲也専務理事、黒岩洋子が参加しました。
- ・また、「全体集会」および「特別分科会」の動画が、臨時的に公開されましたので、各理事に案内しました。
- ・「全体集会」は、以下の通りです。

日時：2020年10月10日（土）13：00～18：00

会場：キャンパスプラザ京都

記念講演 テーマ：SDGsと今後の自治体 ― コロナ禍から考える

講師：蟹江憲史（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）

パネルディスカッション

テーマ：SDGsを自治体で実践するには

コーディネーター：蟹江憲史（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）

特別記念講演 テーマ：日本古典と感染症

講師：ロバート キャンベル（国文学研究資料館館長）

- ・動画配信された「分科会」は、以下の通りです。

特別分科会 1-①／「自治体行政業務とAI・RPA」

講師：狩野英司（行政システム研究所主席研究員）

特別分科会 1-②／「AIと基本的人権」

講師：大屋雄裕（慶應義塾大学教授）

特別分科会 2-①／「海外と日本の医療政策の違いを踏まえて」

講師：真野俊樹（中央大学大学院教授）

特別分科会 2-②／「コロナ禍における医療・保健の最前線」

登壇：小林郁子（自治労本部連帯活動局長）ほか

特別分科会 3-①／「フェイクニュースと自治体の役割」

講師：平和 博（桜美林大学教授）

特別分科会 3-②／「頻発するSNSによるヘイトと誹謗中傷に対して」

講師：津田大介（メディア・アクティビスト）
特別分科会 3-③／「ネットメディアとジャーナリズム」

講師：篠智広太（BuzzFeed Japan 記者）
特別分科会 4／「青森から考える第1次産業の未来」

登壇：林 鉄兵（自治労本部政策局長）ほか
特別分科会 5-①／「欧州から見た地域再生のヒント」

講師：志子田 徹（北海道新聞東京支社論説委員）
特別分科会 5-②／「地域コミュニティ再生のヒントを見つける」

講師：甲斐かおり（ライター・地域ジャーナリスト）

(4) 「地方財政セミナー」の開催

- ・次年度の地方財政の動向について学習する「地方財政セミナー」を、今年度も自治労京都府本部と共催で、下記の通り開催しました。
- ・セミナーはリモート開催とし、参加者は、会場およびインターネット上で参加しました。
- ・「緊急事態宣言」中のため、開催時間が短時間となりましたが、組合員および自治体議員など、例年に近い参加がありました。
- ・内容は、会報 141 号（2021 年 5 月発行予定）に掲載する予定です。

日 時：2021 年 2 月 9 日（水）18：30～19：40

会 場：キャンパスプラザ京都

テーマ：2021 年度地方財政の動向

講 師：只友景士（龍谷大学政策学部教授・京都自治総研理事）

参加者数：48 人

<地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

(1) 会報「京都フォーラム」の発行

- ・2020 年度の会報「京都フォーラム」は、以下の 3 号を発行しました。

【第 138 号】（2020 年 7 月 20 日発行）

< 2020 年度地方財政セミナー >

「2020 年度 地方財政の動向」

只友景士（龍谷大学政策学部教授・京都自治総研理事）

< 岡山県「真庭市・津山市あば地区・奈義町」視察報告 >

「バイオマス産業杜市“真庭”に学ぶ」

榎田博之（自治労京都府本部執行委員）

「太田 昇 真庭市長を表敬訪問」

木村幹雄（京都自治総研理事長）

「旧阿波村を訪ねて ― 小さな拠点づくり（あば村宣言）」

木村幹雄（京都自治総研理事長）

「奈義町にみる安心子育ての施策」

田中宏樹（同志社大学政策学部教授・京都自治総研理事）

<コラム>

「循環型社会の一翼を担う“真庭あぐりガーデン”」

「本場イタリアンピッツアを提供する“PIZZERIA La gita (ラジータ)”」

【第139号】(2020年11月15日発行)

<「2020 京都自治研」記念講演>

「ポスト新型肺炎の自治」

山田啓二(京都産業大学学長特別補佐・法学部教授)

<「2020 京都自治研」レポート発表>

「公共施設の活用法 ― きょうとこどもの城づくり事業」

中川 純(自治労京都市職員労働組合清掃支部)

「組織強化に向けて ― 組織率100%めざして」

安田 稔(京都交通労働組合)

「雇用を守る闘い ― 継続は力なり」

川戸英美(城南衛生管理組合労働組合副執行委員長)

「大規模遊休資産に係るPRE戦略の推進について

― 廃校の利活用にあたっての課題と、その解決のために

土田信広(自治労福知山市役所職員労働組合)

「農業の新たな役割」

伊藤臣亮(京田辺市職員労働組合)

【第140号】(2021年3月1日発行)

「新型コロナ禍における、ひとり親世帯支援について」

山井和則(衆議院議員)

「自治体広報と政治性 ― “大阪都構想”を事例として」

増田知也(摂南大学法学部講師/京都地方自治総合研究所研究員)

<バイオマス研究会>

「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性研究会(バイオマスエネルギー研究会)報告について

榎田博之(研究会チーム・リーダー、自治労京都府本部執行委員)

「京都市のエネルギー政策について」

辻 秀起(京都市環境政策局地球温暖化対策室エネルギー政策企画課長)

「京都市の木質バイオマス発電について」

井上智喜(京都市産業観光局農林振興室林業振興課木材資源活用係長)

「再生可能エネルギーと地域再生―林業再興と木質バイオマスのエネルギー利用」

諸富 徹(京都大学大学院地球環境学堂/経済学研究科)

(2) Facebook の充実

- ・木村幹雄理事長を中心に、Facebook の充実を図りました。